

2021.4.17 野党合同街頭演説 演説大要

皆さん、こんにちは。日本共産党の県議会議員、斉藤信でございます。今回、久しぶりの野党合同街頭演説となりました。コロナ危機に負けずに市民と野党の共闘を前進させ、来るべき総選挙で政権交代を実現しようと開催することになりました。

今、感染拡大の「第4波」が始まっています。昨日には新たに4県が蔓延等防止重点措置の対象となり、10都府県に広がりました。最大の原因は菅政権の無為無策と対応能力の欠如によるものです。専門家による分科会の尾身茂会長は「第4波に入ったのは間違いない」と述べましたが、菅首相は「全国的な大きなうねりになっているとは言えない」と国会で答弁しました。感染拡大の客観的な現実を直視しない姿勢ではまともな対策を講じることができません。

皆さん、新型コロナ感染の急拡大を抑止するためには、何よりも大規模な検査によって無症状患者を含めコロナを封じ込めること、医療機関の減収を補填し必要な病床を確保すること、重大な影響を受けている事業者に対して経営を継続できる補助・補償を行うこと、持続化給付金、家賃補助の再給付を行うべきです。感染拡大の中で東京オリンピックはきっぱりと中止を決断すべきです。

しかし、菅政権が行っていることは、人口当たりの検査は世界で145番目という遅れ、病床の確保どころか、コロナ病床が足りないというのに公立・公的病院の統廃合計画に基づいて病床を削減する法案を強行しようとしています。後期高齢者には医療費を2倍化する悪法を強行しようとしています。1年以上にわたって売り上げ減少にあえぐ事業者には「命綱」だった持続化給付金、家賃支援給付金を1回限りで打ち切ってしまいました。無為無策と国民の願いに背を向けている菅政権を退場させることこそ新型コロナ危機を打開する最も確かな道ではないでしょうか。

皆さん、市民と野党の共闘で実現した達増県政は、検査体制では濃厚接触者以外の接触者を幅広く検査して感染拡大を基本的に抑え込んでいます。岩手県では感染者が出た場合、全員入院して必要な検査をしたうえで入院または宿泊療養施設で治療・療養する体制をとっています。事業者に対する支援では、国に先駆けて家賃補助を2回にわたって実施するとともに、4月からは1店舗当たり40万円の直接支援を行っています。個人事業者は上限100万円、法人事業者は200万円です。国会でも西村担当大臣が繰り返し岩手の取り組みを紹介しました。県民の県内のホテル・旅館への宿泊に独自の補助・宿割りを行ってきました。4月15日の臨時県議会では1泊5000円の割引と2000円のクーポンを発行する「いわて旅応援プロジェクト」の補正予算36億円余を可決したところです。4月16日から5月末まで実施されます。政治が変われば県民の命とくらしが守られることを示しているのではないのでしょうか。

皆さん、4月13日に菅首相は、東京電力福島原発の放射能汚染水を海洋放出することを決めました。国と東電は「関係者の理解なしには海洋放出は行わない」と漁業者に約束してきました、まともな説明も理解もなしに一方的に海洋放出を決めたことは暴挙です。全漁連、福島県漁連、岩手県漁連も絶対反対の声をあげている中での暴挙です。全国世論調査（読売新聞、3月9日）でも71%が反対しています。全漁連は、「海洋放出されることになれば、風評被害の発生は必至」であり、その影響は「わが国漁業に壊滅的な影響を与えかねない」と訴えています。抗議し撤回を求めていきましょう。

新型コロナ危機には無策、漁民と国民が反対する放射能汚染水は一方的に海洋放出を決める強権的な菅政権を1日も早く退場させましょう。市民と野党の共闘を前進させ、今戦われている3つの衆参補欠選挙・再選挙で野党統一候補の勝利を勝ち取り、来るべき総選挙で必ず政権交代を実現しましょう。日本共産党は誠実に、全力で頑張りぬく決意を表明し、私の報告とします。